

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市緑が丘一丁目1番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第107期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間	第106期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	39,975	11,832	67,386
経常利益 または経常損失()	(百万円)	1,550	222	3,710
四半期(当期)純利益 または四半期純損失()	(百万円)	578	424	2,342
純資産額	(百万円)		38,738	39,515
総資産額	(百万円)		64,298	63,838
1株当たり純資産額	(円)		615.87	627.45
1株当たり四半期 (当期)純利益 または四半期純損失()	(円)	9.36	6.87	38.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 または四半期純損失()	(円)			
自己資本比率	(%)		59.2	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,239		5,303
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,545		4,859
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,932		1,351
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		7,040	6,816
従業員数	(名)		2,416	2,357

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益または四半期純損失は、潜在株式がないため記載をしていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,416 〔 378 〕
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員です。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を概数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,679 〔 212 〕
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員です。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を概数で記載しています。

3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において282名増加していますが、主として平成20年10月1日付けで、子会社である山洋電気テクノサービス株式会社から出向者を受け入れたことによるものです。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(百万円)
クーリングシステム事業	4,206
パワーシステム事業	2,047
サーボシステム事業	5,939
合計	12,193

(注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
クーリングシステム事業	3,472	970
パワーシステム事業	2,390	2,734
サーボシステム事業	4,194	1,892
合計	10,057	5,597

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(百万円)
クーリングシステム事業	4,122
パワーシステム事業	2,093
サーボシステム事業	5,616
合計	11,832

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社と山洋工業株式会社は、平成20年12月26日開催のそれぞれの取締役会において、平成21年7月1日をもって当社が株式交換完全親会社、同社を株式交換完全子会社となる旨の株式交換契約を締結する決議を行い、同日付で契約締結をいたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表」の（追加情報）に記載しています。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第3四半期会計期間における日本経済は、アメリカのサブプライムローンの問題に端を発した金融不安と、それにとまなう産業の停滞により、悪化の一途をたどりました。

当社グループを取り巻く環境も急速に厳しさを増し、特に産業用設備向けの需要を中心として、売上高が大きく減少しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は11,832百万円となり、連結営業利益は149百万円、連結経常損失は222百万円、連結四半期純損失は424百万円となりました。

なお、急激な円高と株価の下落により、為替差損394百万円、および投資有価証券評価損168百万円を計上しました。

事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、業界トップの高風量・高静圧・低消費電力の新製品が数多く発売され、燃料電池などの新規市場での需要や、新たな代理店からの需要が増加しました。また、アジア地域における新規顧客の獲得に大きな成果がありました。

しかしながら、従来からの大口需要先であった情報処理機器の業界やファクトリーオートメーション業界からの需要が大きく減少しました。

その結果、売上高は4,122百万円となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、業界トップの変換効率を誇る大容量無停電電源装置の新製品が好評をもって発売されました。

景気の低迷の影響はあったものの、通信業界、生産工場向けの無停電電源装置やエンジン発電装置の需要は堅調でした。

また、太陽光発電用パワーコンディショナは、地球環境への取り組みの必要性から、公共施設向けに需要が活発でした。

その結果、売上高は2,093百万円となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、サーボモータ、ステッピングモータ、およびそれらの駆動装置に、競争力のある新製品が発売されたものの、産業界の設備投資の削減や延期により、従来からの大口需要先であったロボット、工作機械、半導体製造装置、チップマウンタなどの業界が極端に冷え込み、当社製品の需要も大きく減少しました。

その結果、売上高は5,616百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績について

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「産業用電気機器の製造および販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しています。

所在地別セグメントの業績について

1 国内

国内には、当社および連結子会社山洋電気テクノサービス株式会社があります。外部顧客に対する売上高は7,765百万円、セグメント間の内部売上高2,104百万円、計9,869百万円、営業損失249百万円となりました。

2 北米地域

北米地域には、連結子会社SANYO DENKI AMERICA, INC.があります。外部顧客に対する売上高は1,431百万円、セグメント間の内部売上高6百万円、計1,438百万円、営業利益26百万円となりました。

3 その他の地域

その他の地域には、ヨーロッパ地域に連結子会社SANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbH、アジア地域に連結子会社SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、山洋電気(上海)貿易有限公司、山洋電気(香港)有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.、台湾山洋電気股? 有限公司、ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修(深?) 有限公司およびSANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD.ならびに山洋電気(香港)有限公司の子会社である山洋電気貿易(深?) 有限公司があります。外部顧客に対する売上高2,635百万円、セグメント間の内部売上高2,491百万円、計5,127百万円、営業利益353百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期の財政状態は次のとおりです。

総資産が前連結会計年度末に比べ460百万円増加しました。増減の主なものは、流動資産では、現金及び預金が556百万円、棚卸資産が1,544百万円増加、受取手形及び売掛金が2,758百万円、繰延税金資産が231百万円減少しています。また、固定資産では、有形固定資産が1,984百万円増加、投資その他の資産が442百万円減少しています。負債は1,237百万円増加しています。主なものは、流動負債では短期借入金103百万円増加、支払手形及び買掛金が1,801百万円、未払法人税等が223百万円減少、固定負債では長期借入金3,277百万円の増加です。この結果、純資産は777百万円減少しました。これは主に、利益剰余金39百万円、その他有価証券評価差額金166百万円、為替換算調整勘定512百万円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7,040百万円となり、第2四半期連結会計期間末より1,221百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金の増加は、269百万円となりました。これは主に、減価償却費705百万円および売上債権の回収2,356百万円が、税金等調整前四半期純損失397百万円、棚卸資産の増加795百万円、仕入債務の減少1,540百万円を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少は、32百万円となりました。これは主に、定期預金の預入れおよび払出しによる収入29百万円、投資有価証券の取得による支出44百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金の増加は、1,222百万円となりました。これは主に、短期借入金による収入1,659百万円が、長期借入金の返済に伴う支出188百万円、配当金の支払309百万円を上回ったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は556百万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績は、以下の要因により今後においても変動する可能性があります。

技術革新への対応

競合

取引先との関係等に関するリスク

海外市場での事業拡大にともなうリスク

為替および金利の変動リスク

年金および退職金にかかる積立不足

株式市場の変動による評価損発生リスク

(7) 経営戦略の現状

当社グループは、引き続き高性能製品や高信頼製品を中心として、それぞれの顧客へのカスタマイズを軸とした営業を推進してまいります。

(8) 今後の方針について

当社グループは、今後も「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを業界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		64,860,935		9,926		11,458

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しています。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,048,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,296,000	61,296	同上
単元未満株式	普通株式 516,935		同上
発行済株式総数	64,860,935		
総株主の議決権		61,296	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式733株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 北大塚1-15-1	3,048,000		3,048,000	4.70
計		3,048,000		3,048,000	4.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	520	528	503	473	435	418	305	290	241
最低(円)	375	443	457	388	379	285	197	210	208

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,207	6,651
受取手形及び売掛金	15,583	18,342
製品	3,497	2,972
原材料	5,086	4,700
仕掛品	4,646	4,010
貯蔵品	45	48
繰延税金資産	492	723
その他	1,545	1,703
貸倒引当金	111	130
流動資産合計	37,994	39,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,072	6,431
機械装置及び運搬具	3,645	4,414
土地	6,227	6,237
その他	4,533	1,411
有形固定資産合計	20,479	18,495
無形固定資産	419	473
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941	3,448
その他	2,469	2,400
貸倒引当金	6	1
投資その他の資産合計	5,404	5,847
固定資産合計	26,303	24,815
資産合計	64,298	63,838

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,701	10,503
短期借入金	8,029	7,925
未払法人税等	180	403
役員賞与引当金	45	46
その他	3,819	3,870
流動負債合計	20,775	22,749
固定負債		
長期借入金	4,052	775
退職給付引当金	14	71
再評価に係る繰延税金負債	714	714
その他	3	11
固定負債合計	4,784	1,572
負債合計	25,560	24,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	16,816	16,856
自己株式	911	906
株主資本合計	37,292	37,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	85
土地再評価差額金	1,062	1,062
為替換算調整勘定	207	305
評価・換算差額等合計	774	1,454
少数株主持分	671	724
純資産合計	38,738	39,515
負債純資産合計	64,298	63,838

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	39,975
売上原価	31,799
売上総利益	8,176
販売費及び一般管理費	¹ 6,277
営業利益	1,898
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	71
その他	159
営業外収益合計	283
営業外費用	
支払利息	116
為替差損	460
その他	55
営業外費用合計	632
経常利益	1,550
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	17
その他	9
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産売却損	² 1
固定資産除却損	³ 17
投資有価証券売却損	18
投資有価証券評価損	408
特別損失合計	445
税金等調整前四半期純利益	1,131
法人税、住民税及び事業税	280
法人税等調整額	252
法人税等合計	533
少数株主利益	19
四半期純利益	578

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	11,832
売上原価	9,601
売上総利益	2,230
販売費及び一般管理費	1 2,081
営業利益	149
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	22
その他	38
営業外収益	76
営業外費用	
支払利息	46
為替差損	394
その他	7
営業外費用	448
経常利益	222
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	14
その他	9
特別利益	23
特別損失	
固定資産除却損	2 12
投資有価証券売却損	18
投資有価証券評価損	168
特別損失	199
税金等調整前四半期純利益	397
法人税、住民税及び事業税	327
法人税等調整額	342
法人税等	15
少数株主利益	11
四半期純利益	424

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,131
減価償却費	2,028
売上債権の増減額(は増加)	2,099
たな卸資産の増減額(は増加)	1,787
仕入債務の増減額(は減少)	1,324
その他	848
小計	2,997
法人税等の支払額	758
その他の収入	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,913
その他	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	43
長期借入れによる収入	4,000
長期借入金の返済による支出	356
配当金の支払額	617
その他	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223
現金及び現金同等物の期首残高	6,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,040

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>
3	<p>法人税等の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当社は平成20年12月26日開催の取締役会決議に基づき、山洋工業株式会社（以下「山洋工業」といいます。）との間で、両社連携して効率化を図るとともに、両社のシナジーを最大限に発揮させる目的で、同日、株式交換契約書を締結いたしました。

株式交換契約の概要は以下のとおりです。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、山洋工業を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の予定日（効力発生日）

平成21年7月1日（予定）

（注）本株式交換は、当社においては、会社法796条第3項（簡易株式交換）の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

(3) 株式交換に係る割当の内容

（株式の割当比率）

当社は、本株式交換の効力発生日（平成21年7月1日（予定））の前日の最終の山洋工業の株主名簿に記載または記録された山洋工業株主が所有する山洋工業の普通株式1株に対して、0.5株の当社の普通株式を割当て交付する予定です。ただし、当社が株式交換の日に保有する山洋工業の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

（株式交換に際し交付する株式数等）

本株式交換に際し、当社は保有する自己の普通株式2,291,000株を交付予定です。ただし、当該交付予定株式数は山洋工業による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

（注）本株式交換に際し、当社は新株式の発行は行わない予定です。

(4) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はアクタスマネジメントサービス株式会社を、山洋工業はみらいコンサルティング株式会社を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価平均法等による分析結果を慎重に検討し、交渉・協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。

(5) 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

1. 商号

山洋電気株式会社

2. 本店の所在地

東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

3. 代表者の氏名

代表取締役 山本 茂生

4. 資本金の額

9,926百万円

5. 純資産の額、総資産の額

現時点では確定していません。

6. 事業内容

冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータ、制御装置などの製造販売

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 36,804百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,648百万円
2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれています。 支払手形 11百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 荷造運送費 536百万円 給与 1,772百万円 退職給付引当金繰入額 80百万円 役員賞与引当金繰入額 45百万円 減価償却費 74百万円
2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置売却損 0百万円 工具器具備品売却損 0百万円 合計 1百万円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物除却損 3百万円 機械装置除却損 10百万円 工具器具備品除却損 3百万円 合計 17百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 荷造運送費 164百万円 給与 586百万円 退職給付引当金繰入額 26百万円 役員賞与引当金繰入額 15百万円 減価償却費 25百万円
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物除却損 0百万円 機械装置除却損 9百万円 工具器具備品除却損 3百万円 合計 12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,207百万円
投資有価証券	2,941 "
計	10,149百万円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	394 "
MMF及びCP以外の有価証券	2,714 "
現金及び現金同等物四半期末残高	7,040百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	64,860,935

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,051,862

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	309	5	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	309	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末および前連結会計年度の末日の契約額等はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「産業用電気機器の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,765	1,431	2,635	11,832		11,832
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,104	6	2,491	4,602	(4,602)	
計	9,869	1,438	5,127	16,435	(4,602)	11,832
営業利益又は営業損失()	249	26	353	130	18	149

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,520	4,625	6,830	39,975		39,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,638	20	8,066	15,725	(15,725)	
計	36,158	4,646	14,896	55,701	(15,725)	39,975
営業利益	1,300	53	887	2,241	(342)	1,898

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	863	919	2,758	31	4,572
連結売上高(百万円)					11,832
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	7.8	23.3	0.2	38.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
(1) 北米・・・アメリカ、カナダ
(2) ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他
(3) 東南アジア・・・韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他
(4) その他・・・アフリカ、インド他

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,756	2,784	8,126	142	13,811
連結売上高(百万円)					39,975
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	7.0	20.3	0.4	34.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
(1) 北米・・・アメリカ、カナダ
(2) ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他
(3) 東南アジア・・・韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他
(4) その他・・・アフリカ、インド他

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
615.87円	627.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	38,738百万円	39,515百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分	671百万円	724百万円
普通株式に係る期末の純資産額	38,066百万円	38,791百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	61,809,073株	61,823,845株

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	578百万円
普通株式に係る四半期純利益	578百万円
普通株式の期中平均株式数	61,815,946株

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	6.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失()	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()	424百万円
普通株式に係る四半期純損失()	424百万円
普通株式の期中平均株式数	61,810,323株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末後、取締役会議に基づき以下のとおり資金の借入を実行していません。

1.取締役会決議日	平成21年1月19日
資金用途	設備資金
借入先	株式会社みずほ銀行
金額	1,000百万円
利率	1.523%
実行日	平成21年1月20日
借入期間	8年(1年据置,7年返済)
担保および保証	無担保,無保証
2.取締役会決議日	平成21年1月19日
資金用途	設備資金
借入先	株式会社八十二銀行
金額	500百万円
利率	1.510%
実行日	平成21年1月22日
借入期間	8年(1年据置,7年返済)
担保および保証	無担保,無保証
3.取締役会決議日	平成21年1月19日
資金用途	設備資金
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
金額	300百万円
利率	1.700%
実行日	平成21年1月28日
借入期間	8年(1年据置,7年返済)
担保および保証	無担保,無保証

2【その他】

第107期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	309百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成20年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 外山 雄一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小泉 正明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 菅野 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は資金の借入を実行している。
2. 「追加情報」に記載のとおり、会社は平成20年12月26日開催の取締役会において山洋工業株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。